

グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第217期（決算日 2024年1月22日）第218期（決算日 2024年3月21日）第219期（決算日 2024年5月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）」は、2024年5月21日に第219期の決算を行ないましたので、第217期から第219期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）	「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界高配当利回り株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440639>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近27期の運用実績

決算期	基 （分配落）	準 価 額			株 組 入 比	式 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
193期(2021年12月21日)	11,764		15		△1.5	93.1	6,284
194期(2022年1月21日)	12,072		15		2.7	94.2	6,394
195期(2022年2月21日)	11,984		15		△0.6	93.4	6,345
196期(2022年3月22日)	12,372		15		3.4	93.0	6,552
197期(2022年4月21日)	13,288		15		7.5	92.3	6,997
198期(2022年5月23日)	12,200		15		△8.1	93.7	6,467
199期(2022年6月21日)	12,224		15		0.3	93.5	6,514
200期(2022年7月21日)	12,982		15		6.3	92.8	7,004
201期(2022年8月22日)	13,418		15		3.5	93.9	7,206
202期(2022年9月21日)	13,035		15		△2.7	94.6	6,928
203期(2022年10月21日)	12,928		15		△0.7	94.2	6,848
204期(2022年11月21日)	13,613		15		5.4	93.6	7,231
205期(2022年12月21日)	12,665		15		△6.9	92.7	6,771
206期(2023年1月23日)	13,113		15		3.7	93.2	7,151
207期(2023年2月21日)	13,773		15		5.1	93.6	7,453
208期(2023年3月22日)	13,142		15		△4.5	93.1	7,182
209期(2023年4月21日)	13,804		15		5.2	94.2	7,611
210期(2023年5月22日)	13,925		15		1.0	93.9	7,737
211期(2023年6月21日)	14,569		15		4.7	93.5	8,115
212期(2023年7月21日)	14,771		15		1.5	92.7	8,340
213期(2023年8月21日)	14,787		15		0.2	92.2	8,384
214期(2023年9月21日)	15,121		15		2.4	93.7	8,613
215期(2023年10月23日)	14,480		15		△4.1	94.7	8,375
216期(2023年11月21日)	15,214		15		5.2	95.0	8,810
217期(2024年1月22日)	15,643		200		4.1	94.0	9,117
218期(2024年3月21日)	16,748		200		8.3	93.0	11,489
219期(2024年5月21日)	17,610		200		6.3	95.5	14,015

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第217期	(期 首) 2023年11月21日	円 15,214		% —	% 95.0
	11月末	15,149		△0.4	94.8
	12月末	15,425		1.4	93.7
	(期 末) 2024年1月22日	15,843		4.1	94.0
第218期	(期 首) 2024年1月22日	15,643		—	94.0
	1月末	15,826		1.2	93.3
	2月末	16,540		5.7	93.4
	(期 末) 2024年3月21日	16,948		8.3	93.0
第219期	(期 首) 2024年3月21日	16,748		—	93.0
	3月末	16,874		0.8	94.0
	4月末	17,081		2.0	95.1
	(期 末) 2024年5月21日	17,810		6.3	95.5

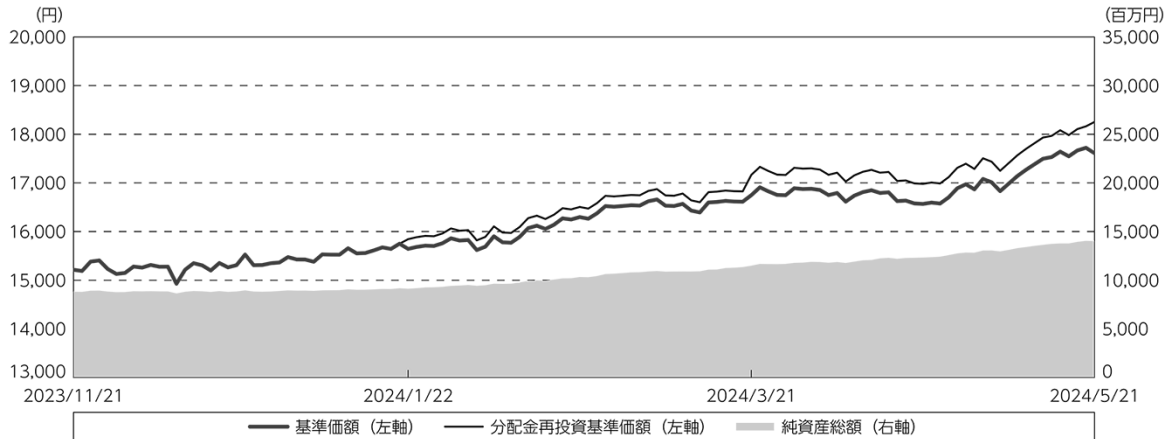
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年11月22日～2024年5月21日）

作成期間中の基準価額等の推移



第217期首：15,214円

第219期末：17,610円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：20.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年11月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を通じて相対的に配当利回りが高く、中期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が高まったこと（期間の初め～2024年3月末）。
- ・米国企業が事前予想を上回る業績を発表したこと。
- ・中国が複数の経済下支え策を発表したこと。
- ・主要通貨に対する円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国のインフレが事前予想を上回ったことから、米国の早期利下げ期待が後退したこと（2024年4月）。
- ・イランとイスラエルとの間の対立激化など中東情勢に対する懸念が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

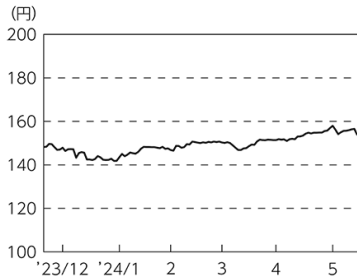
期間中の世界株式市場は上昇しました。

米国および欧州でインフレ鈍化を示すデータが示され、中央銀行による2024年の利下げはそれまでの予想よりも早まるとの期待が高まる中でグローバル株式市場は上昇し、明るいトーンで2023年末を迎えました。2024年の年明け後も、米国における底堅い経済データとインフレ沈静化を背景としたソフトランディング期待が株式市場への継続的な追い風となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（金融引き締めの政策的な政策を支持）的なトーンを示し一時的に下落する場面は見られましたが、米国企業の業績は事前予想を上回るなど高金利政策による業績への悪影響は感じられず、また中国においてはプライム・レート（住宅ローンのベンチマーク）の引き下げや、空売り規制が発表されるなど経済下支え策が相次いで発表されたこともプラス材料となりました。4月以降は、米国のインフレが事前予想を上回りFRB高官が利下げに慎重な姿勢を示す中で早期利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まる中でグローバル株式市場が下落する場面も見られましたが、堅調な米国企業決算や、5月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）においてパウエルFRB議長が利上げの可能性は低いとしたことで市場に安心感が広がったことなどから底堅く推移しました。

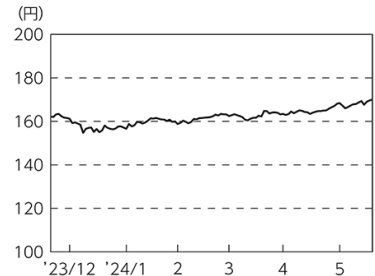
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

国別では、配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約6割とし、また欧州（含む英国）は約2割としました。米国地域は、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業を中心に保有しました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。セクター別では、小売り、公益、自動車および自動車部品の組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

テクノロジー（半導体・ハードウェア）、自動車・自動車部品、公益などのセクターにおける銘柄選択がパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、メディア、資本財循環、小売りなどのセクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第217期	第218期	第219期
	2023年11月22日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年5月21日
当期分配金	200	200	200
（対基準価額比率）	1.262%	1.180%	1.123%
当期の収益	57	58	167
当期の収益以外	142	141	32
翌期繰越分配対象額	7,647	8,654	9,491

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界高配当利回り株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界高配当利回り株式マザーファンド）

引き続き、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力していく方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチにより、長期的に収益力およびキャッシュフローを生み出す力があるとみられる企業の発掘に努め、企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されている銘柄を見極めていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年11月22日～2024年5月21日）

項 目	第217期～第219期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	0.717	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.388 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 49 ）	（ 0.301 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.014 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.033	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.033 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	15	0.096	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 12 ）	（ 0.073 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 3 ）	（ 0.017 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	0.860	
作成期間の平均基準価額は、16,149円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

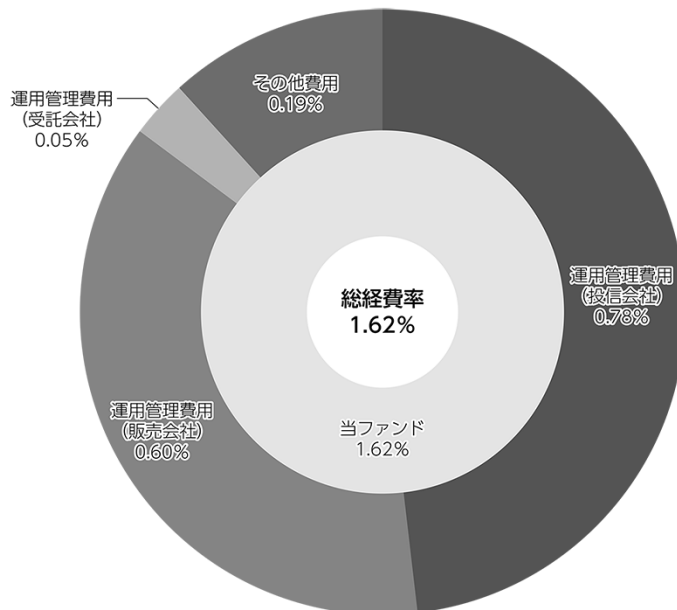
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月22日～2024年5月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第217期～第219期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界高配当利回り株式マザーファンド	千口 596,616	千円 3,268,323	千口 66,173	千円 348,952

○株式売買比率

(2023年11月22日～2024年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第217期～第219期	
	世界高配当利回り株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,605,364千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,858,443千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月22日～2024年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月22日～2024年5月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月22日～2024年5月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	第216期末	第219期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界高配当利回り株式マザーファンド	1,776,681	2,307,123	13,753,225

(注) 親投資信託の2024年5月21日現在の受益権総口数は、2,307,123千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年5月21日現在)

項目	第219期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界高配当利回り株式マザーファンド	13,753,225	96.8
コール・ローン等、その他	459,744	3.2
投資信託財産総額	14,212,969	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界高配当利回り株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,792,429千円）の投資信託財産総額（14,003,854千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.49円、1カナダドル=114.84円、1ユーロ=169.98円、1イギリスポンド=198.93円、1スイスフラン=171.83円、1スウェーデンクローナ=14.65円、1ノルウェークローネ=14.63円、1デンマーククローネ=22.78円、1チェココルナ=6.876円、1オーストラリアドル=104.41円、1ニュージーランドドル=95.60円、1香港ドル=20.07円、1シンガポールドル=116.16円、1南アフリカランド=8.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第217期末	第218期末	第219期末
	2024年1月22日現在	2024年3月21日現在	2024年5月21日現在
	円	円	円
(A) 資産	9,259,375,970	11,654,232,541	14,212,969,434
コール・ローン等	163,516,873	390,995,566	410,585,324
世界高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	8,979,812,430	11,263,236,333	13,753,225,991
未収入金	116,046,667	—	49,157,332
未収利息	—	642	787
(B) 負債	141,547,918	164,747,660	197,755,907
未払収益分配金	116,570,270	137,200,358	159,174,338
未払解約金	2,612,522	2,561,041	6,530,171
未払信託報酬	21,788,286	23,844,730	30,183,593
未払利息	40	—	—
その他未払費用	576,800	1,141,531	1,867,805
(C) 純資産総額(A-B)	9,117,828,052	11,489,484,881	14,015,213,527
元本	5,828,513,517	6,860,017,941	7,958,716,929
次期繰越損益金	3,289,314,535	4,629,466,940	6,056,496,598
(D) 受益権総口数	5,828,513,517口	6,860,017,941口	7,958,716,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,643円	16,748円	17,610円

(注) 当ファンドの第217期首元本額は5,791,245,213円、第217～219期中追加設定元本額は2,652,288,455円、第217～219期中一部解約元本額は484,816,739円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第217期1.5643円、第218期1.6748円、第219期1.7610円です。

○損益の状況

項 目	第217期	第218期	第219期
	2023年11月22日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年5月21日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,017	△ 102	31,200
受取利息	—	642	31,200
支払利息	△ 1,017	△ 744	—
(B) 有価証券売買損益	384,806,388	849,938,761	849,974,263
売買益	387,123,557	860,568,533	855,050,391
売買損	△ 2,317,169	△ 10,629,772	△ 5,076,128
(C) 信託報酬等	△ 22,365,086	△ 24,475,971	△ 30,982,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,440,285	825,462,688	819,022,809
(E) 前期繰越損益金	3,097,038,280	3,250,096,541	3,854,613,364
(F) 追加信託差損益金	△ 53,593,760	691,108,069	1,542,034,763
(配当等相当額)	(1,113,854,810)	(1,995,919,908)	(3,033,423,663)
(売買損益相当額)	(△1,167,448,570)	(△1,304,811,839)	(△1,491,388,900)
(G) 計(D+E+F)	3,405,884,805	4,766,667,298	6,215,670,936
(H) 収益分配金	△ 116,570,270	△ 137,200,358	△ 159,174,338
次期繰越損益金(G+H)	3,289,314,535	4,629,466,940	6,056,496,598
追加信託差損益金	△ 53,593,760	691,108,069	1,542,034,763
(配当等相当額)	(1,114,296,155)	(1,998,787,703)	(3,039,307,903)
(売買損益相当額)	(△1,167,889,915)	(△1,307,679,634)	(△1,497,273,140)
分配準備積立金	3,342,908,295	3,938,358,871	4,514,461,835

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年11月22日～2024年5月21日の期間に当ファンドが負担した費用は23,033,523円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月22日～2024年5月21日）は以下の通りです。

項 目	2023年11月22日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年5月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,459,993円	39,833,121円	91,188,619円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	328,980,292円	785,629,567円	727,834,190円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,114,296,155円	1,998,787,703円	3,039,307,903円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,097,038,280円	3,250,096,541円	3,854,613,364円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,573,774,720円	6,074,346,932円	7,712,944,076円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	7,847円	8,854円	9,691円
g. 分配金	116,570,270円	137,200,358円	159,174,338円
h. 分配金(1万円当たり)	200円	200円	200円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第217期	第218期	第219期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円

○お知らせ

約款変更について

2023年11月22日から2024年5月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、収益分配の頻度が毎月分配（年12回）となっておりましたが、2024年1月以降の新NISA制度における成長投資枠の登録要件において、法令上は収益分配の頻度が1ヵ月以下の期間ごととされていない（収益分配の頻度が年12回より少ない）ことが求められております。こうした状況を受けて、弊社では、当ファンドを新NISA制度における成長投資枠の登録要件に適合させるため、以下の通り、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①収益分配の頻度を「毎月分配（年12回）」から「隔月分配（年6回）」へ変更するとともに、決算日を「毎月21日（休業日の場合は翌営業日）」から「毎年1、3、5、7、9、11月の各21日（休業日の場合は翌営業日）」に変更いたしました。（第42条、附則第5条）
- ②上記の変更に伴ない、ファンド名称を「グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）」から「グローバル高配当株式ファンド（奇数月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称）
- ③新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第25条、第26条、第27条、第32条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年11月21日）
（2022年11月22日～2023年11月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年11月22日から原則無期限です。
運用方針	相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436496>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期(2019年11月21日)	円		%	%	百万円
	24,582		11.9	98.3	5,895
15期(2020年11月24日)		26,785	9.0	97.0	5,551
16期(2021年11月22日)		36,384	35.8	95.9	6,384
17期(2022年11月21日)		42,722	17.4	94.4	7,169
18期(2023年11月21日)		49,144	15.0	95.9	8,731

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年11月21日	円		%	%
	42,722		—	94.4
11月末		42,655	△ 0.2	94.9
12月末		40,623	△ 4.9	94.3
2023年1月末		41,889	△ 1.9	94.6
2月末		43,425	1.6	94.2
3月末		42,761	0.1	95.2
4月末		43,219	1.2	94.6
5月末		44,404	3.9	95.7
6月末		47,532	11.3	94.6
7月末		47,999	12.4	94.1
8月末		48,540	13.6	94.4
9月末		47,642	11.5	95.5
10月末		46,069	7.8	95.7
(期 末) 2023年11月21日		49,144	15.0	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月21日)

基準価額の推移

期間の初め42,722円の基準価額は、期間末に49,144円となり、騰落率は+15.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・インフレ率の鈍化を受けて、中央銀行による金利引き上げは終わりに近づいたとの期待が高まったこと。
- ・主に米国の各種経済指標が予想を上回る底堅さを見せ、世界経済の先行き警戒感が和らいだこと。
- ・AI（人工知能）関連の設備投資や事業拡大に対する期待が大きく高まったこと。
- ・予想を上回る堅調な企業業績の発表が続き、テクノロジーセクターの業績回復に期待が高まったこと。
- ・主要通貨に対して円安が進行したこと。

＜値下がり要因＞

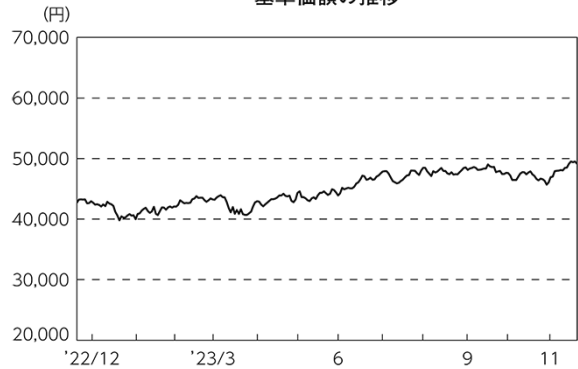
- ・インフレ抑制のために各国の中央銀行が連続的に利上げを実施し、緩和マネーの引き上げと経済活動鈍化に対する懸念が高まったこと。
- ・米国地方銀行の破綻やスイス大手銀行の救済買収などを受けて銀行不安が高まったこと。
- ・米国の債務上限問題の解決が遅れ、米国国債のデフォルト（債務不履行）が懸念されたこと。
- ・経済再開による景気拡大が期待された中国の経済回復力が予想よりも弱く、不動産不況が長引いていることで、世界経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- ・中央銀行による引き締めがより長期に及ぶとの見方が広がり、その経済に与える影響が懸念されたこと。
- ・イスラエルとハマスとの間の紛争勃発で地政学的リスクが懸念されたこと。

(株式市況)

期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の初めには、インフレ率がピークをつけて低下に転じたことで、中央銀行の金利引き上げ終了に対する期待感から株式市場は反発しました。悪化が織り込まれていた企業業績が、底堅い動きとなったことも株価を支えました。2023年に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けて、金利がより長期にわたってより高位にとどまるとの懸念や、急速な利上げの影響を受けた米国地方銀行の破綻とスイス大手銀行の救済買収などで高まった銀行不安から、株式市場は下落しました。その後は、米国の債務上限問題の解決の遅れが米国国債のデフォルト懸念を生んだことなどが、株式市場にとっての重しとなりましたが、コロナ禍で長らく続いていた

基準価額の推移

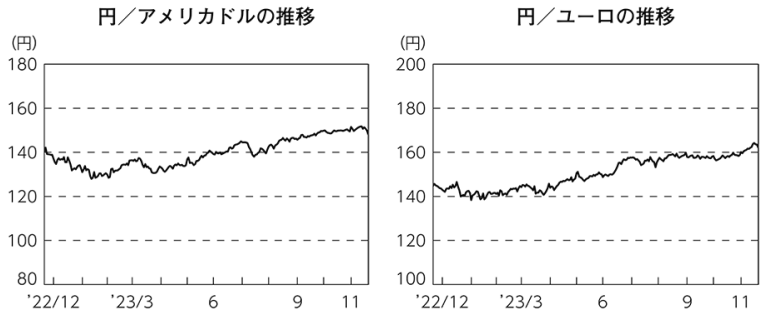


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/11/21	2023/11/16	2022/12/21	2023/11/21
42,722円	49,518円	39,802円	49,144円

世界的なサプライチェーン（供給網）問題の解消が進んだうえに、雇用関連をはじめとした経済指標が景気の粘り強さを示したことで、景気のソフトランディング期待が高まったことが投資家心理を緩和しました。こうしたマクロ環境を反映して、企業業績見通しが上方修正に転じ、実際の業績発表でも事前予想を上回る事例が多かったこと、特に、AI関連での半導体企業の好業績が、テクノロジー企業のAI分野での成長期待を生み、大手テクノロジー銘柄が主導する形で株式市場は上昇しました。8月に入ると、中国における不動産市場の問題の再燃やマクロ経済指標の悪化および世界的な債券利回りの上昇に投資家が反応して、株式市場は下落に転じました。その後も、米国政府機関の閉鎖の可能性や原油市場の逼迫がもたらす世界経済への悪影響に対する懸念、イスラエルとハマスの間の紛争による地政学的リスクの高まり、さらには金利の「より高くより長く」との見方の広がりや債券利回りの上昇を受けて、株式市場の下落が続きました。期間の終盤には、米国雇用統計などの経済指標の軟化から過度な警戒感が後退し、債券利回りが低下に転じると、株式市場も反発しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約6割とし、また欧州（含む英国）は2割強としました。欧州地域は、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。セクター別では、運輸や金融サービス、保険などのセクターの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。

金融サービス、保険、ヘルスケアサービスなどのセクターにおける銘柄選択が、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、テクノロジー（半導体・ハードウェア）、医薬品/医療機器、銀行などのセクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

○今後の運用方針

引き続き、配当とキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力していく方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチにより、長期的に収益力およびキャッシュフローを生み出す力があるとみられる企業の発掘に努め、企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されている銘柄を見極めていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11) (0)	% 0.024 (0.024) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0)	0.024 (0.023) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	50 (43) (7)	0.111 (0.096) (0.016)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	72	0.159	
期中の平均基準価額は、44,729円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,485 (459)	千アメリカドル 27,653 (234)	百株 3,484 (13)	千アメリカドル 21,508 (234)
	カナダ	80	千カナダドル 708	281	千カナダドル 2,514
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	65 (-)	345 (△ 23)	475	2,381
	フランス	377	2,597	16	122
	オランダ	104	719	464	689
	スペイン	176 (1,458)	194 (66)	117 (1,437)	127 (66)
	ベルギー	3	22	93	605
	フィンランド	162	536	—	—
	イギリス	101	千イギリスポンド 354	367	千イギリスポンド 896
	スイス	36 (119)	千スイスフラン 1,082 (1,089)	68 (61)	千スイスフラン 642 (1,089)
	スウェーデン	444	千スウェーデンクローナ 6,709	168	千スウェーデンクローナ 3,165
	デンマーク	37	千デンマーククローネ 2,614	36	千デンマーククローネ 3,517
オーストラリア	13	千オーストラリアドル 161	87	千オーストラリアドル 993	
香港	762	千香港ドル 5,274	—	千香港ドル —	
シンガポール	342	千シンガポールドル 541	928	千シンガポールドル 919	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	PROLOGIS INC	5,520	658	555	70
	EQUINIX INC	96	69	1,172	844
	小計	5,616	727	1,727	915

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,635,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,301,738千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日～2023年11月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年11月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ABBVIE INC	82	106	1,477	218,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC-CL A	—	17	592	87,768	ソフトウェア・サービス
BANK OF AMERICA CORP	264	374	1,124	166,642	銀行
BAKER HUGHES CO	189	—	—	—	エネルギー
TRUIST FINANCIAL CORP	106	—	—	—	銀行
BEST BUY CO INC	71	63	430	63,724	一般消費財・サービス流通・小売り
BLACKROCK INC	11	10	740	109,710	金融サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	188	57	280	41,621	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTERPOINT ENERGY INC	137	—	—	—	公益事業
CHEVRON CORP	55	64	924	137,030	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	129	285	1,640	243,122	食品・飲料・タバコ
DARDEN RESTAURANTS INC	25	18	290	43,114	消費者サービス
DEERE & CO	9	20	794	117,786	資本財
DOW INC	—	185	960	142,276	素材
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	44	—	—	—	素材
EATON CORP PLC	59	—	—	—	資本財
EXXON MOBIL CORP	—	135	1,412	209,246	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	88	192	1,104	163,662	公益事業
HONDA MOTOR CO LTD-SPONS DR	92	—	—	—	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	43	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	70	53	808	119,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KENVUE INC	—	156	309	45,823	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	175	—	—	—	エネルギー
LOWE'S COS INC	—	33	676	100,181	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORP	31	42	1,185	175,681	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	15	—	—	—	金融サービス
MERCK & CO. INC.	81	74	760	112,683	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	—	81	649	96,203	金融サービス
NIKE INC -CL B	42	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ORACLE CORP	—	83	982	145,514	ソフトウェア・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	44	30	279	41,395	食品・飲料・タバコ
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	20	—	—	—	エネルギー
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	150	965	143,033	公益事業
TARGET CORP	45	—	—	—	生活必需品流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP DR	47	154	1,544	228,890	半導体・半導体製造装置
TJX COMPANIES INC	81	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	13	35	538	79,765	運輸
UNION PACIFIC CORP	38	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	31	1,663	246,516	ヘルスケア機器・サービス
US BANCORP	146	—	—	—	銀行
VERIZON COMMUNICATIONS INC	123	87	322	47,819	電気通信サービス
WELLS FARGO & CO	—	135	580	86,067	銀行
YUM! BRANDS INC	—	66	852	126,343	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	32	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	58	94	2,008	297,586	金融サービス
COMCAST CORP-CLASS A	129	265	1,138	168,717	メディア・娯楽

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等	
		株数	当期			
			株数	評価額		未
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
KEURIG DR PEPPER INC	—	178	568	84,204	食品・飲料・タバコ	
FANUC CORP-UNSP ADR	504	—	—	—	資本財	
INTUIT INC	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	—	32	677	100,343	消費者サービス	
MICROSOFT CORP	89	112	4,261	631,495	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	39	70	1,439	213,266	半導体・半導体製造装置	
ROSS STORES INC	—	70	907	134,444	一般消費財・サービス流通・小売り	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	71	59	455	67,427	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	61	90	1,402	207,753	半導体・半導体製造装置	
TOKYO ELECTRON LTD-UNSP ADR	94	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	108	—	—	—	メディア・娯楽	
BRIDGESTONE CORP-UNSPONS ADR	191	429	854	126,623	自動車・自動車部品	
SHIN-ETSU CHEM-UNSPON ADR	218	527	915	135,590	素材	
TOKIO MARINE HOLDINGS-ADR	322	276	686	101,758	保険	
小計	株数・金額	4,513	4,959	39,206	5,809,545	
	銘柄数<比率>	46	40	—	<66.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATL RAILWAY CO	72	—	—	—	運輸	
TORONTO-DOMINION BANK	117	95	813	87,834	銀行	
TC ENERGY CORP	106	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	296	95	813	87,834	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	35	29	677	109,967	保険	
DEUTSCHE POST AG-REG	114	126	516	83,704	運輸	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	381	—	—	—	電気通信サービス	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	34	—	—	—	保険	
小計	株数・金額	566	155	1,193	193,672	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.2%>	
(ユーロ…フランス)						
ENGIE	—	174	273	44,288	公益事業	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	7	17	1,245	201,985	耐久消費財・アパレル	
LEGRAND SA	—	93	820	133,129	資本財	
MICHELIN (CGDE)	180	224	666	108,081	自動車・自動車部品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	22	372	60,394	資本財	
VINCI SA	96	112	1,228	199,243	資本財	
小計	株数・金額	284	645	4,605	747,122	
	銘柄数<比率>	3	6	—	<8.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	—	9	604	98,057	半導体・半導体製造装置	
STELLANTIS NV	369	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	369	9	604	98,057	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	664	744	828	134,378	公益事業	
小計	株数・金額	664	744	828	134,378	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	90	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	90	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
		株数	千ユーロ	千円		
(ユーロ…フィンランド)		百株	百株			
UPM-KYMMENE OYJ	—	162	533	86,489	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	162 1	533 —	86,489 <1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,974 10	1,718 11	7,765 —	1,259,721 <14.4%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ASTRAZENECA PLC	—	68	75	759	140,782	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC	—	164	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PERSIMMON PLC	—	166	—	—	—	耐久消費財・アパレル
RELX PLC	—	250	309	924	171,343	商業・専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	650 4	384 2	1,683 —	312,126 <3.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	—	25	608	101,921	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SA-REG	—	2	—	—	—	商業・専門サービス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	12	14	640	107,382	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 2	40 2	1,248 —	209,304 <2.4%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
NORDEA BANK ABP	—	551	815	9,692	137,627	銀行
VOLVO AB-B SHS-B	—	469	481	11,262	159,921	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,020 2	1,296 2	20,954 —	297,548 <3.4%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
CARLSBERG AS-B	—	35	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NOVO NORDISK A/S-B	—	—	36	2,595	56,470	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	36 1	2,595 —	56,470 <0.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
RIO TINTO LTD	—	112	39	493	48,049	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	112 1	39 1	493 —	48,049 <0.6%>	
(香港)			千香港ドル			
ATA GROUP LTD	—	—	762	5,581	106,107	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	762 1	5,581 —	106,107 <1.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	344	423	1,371	152,015	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LTD	—	959	294	277	30,764	金融サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,303 2	717 2	1,648 —	182,780 <2.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,921 71	10,051 63	— —	8,369,489 <95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
PROLOGIS INC	8,520	13,485	1,496	221,801	2.5	
EQUINIX INC	1,076	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	9,596	13,485	1,496	221,801	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,369,489	94.8
投資証券	221,801	2.5
コール・ローン等、その他	239,089	2.7
投資信託財産総額	8,830,379	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (8,721,327千円) の投資信託財産総額 (8,830,379千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.18円、1カナダドル=108.02円、1ユーロ=162.21円、1イギリスポンド=185.42円、1スイスフラン=167.62円、1スウェーデンクローナ=14.20円、1ノルウェークローネ=13.85円、1デンマーククローネ=21.76円、1チェココルナ=6.6196円、1オーストラリアドル=97.34円、1ニュージーランドドル=89.63円、1香港ドル=19.01円、1シンガポールドル=110.85円、1南アフリカランド=8.08円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,900,700,083	
コール・ローン等	108,584,041	
株式(評価額)	8,369,489,107	
投資証券(評価額)	221,801,010	
未収入金	190,363,983	
未収配当金	10,461,942	
(B) 負債	169,444,744	
未払金	169,444,743	
未払利息	1	
(C) 純資産総額(A-B)	8,731,255,339	
元本	1,776,681,155	
次期繰越損益金	6,954,574,184	
(D) 受益権総口数	1,776,681,155口	
1万口当たり基準価額(C/D)	49,144円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,678,172,913円、期中追加設定元本額は148,277,364円、期中一部解約元本額は49,769,122円です。

(注) 2023年11月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型) 1,776,681,155円

(注) 1口当たり純資産額は4,9144円です。

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	238,776,565	
受取配当金	231,161,750	
受取利息	5,195,962	
その他収益金	2,422,035	
支払利息	△ 3,182	
(B) 有価証券売買損益	893,190,339	
売買益	1,500,581,880	
売買損	△ 607,391,541	
(C) 保管費用等	△ 9,093,692	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,122,873,212	
(E) 前期繰越損益金	5,491,246,554	
(F) 追加信託差損益金	510,223,010	
(G) 解約差損益金	△ 169,768,592	
(H) 計(D+E+F+G)	6,954,574,184	
次期繰越損益金(H)	6,954,574,184	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年11月22日から2023年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。